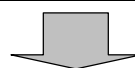


かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

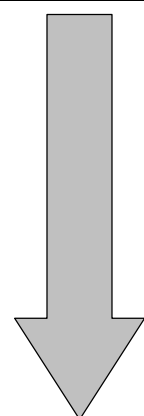
<b>重点施策4</b>	<b>「地域に開かれた学校施設」にする</b>
<p>●重点施策のめざす方向（成果）</p> <p>地域の子どもや市民が、コミュニティの拠点としての学校で、様々な学習や活動を行なうようになる。</p>	
<p>●実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の施設整備や耐震性確保を進める</li> <li>・学校の適正規模・適正配置を進める</li> <li>・学校と他の公共施設との連携を進める</li> </ul>	

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	教育施設課長、指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

<p>プロジェクトによる総合評価</p> <p>●重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の改築事業については、東門前小学校が完成し、東生田小学校の改築を着工した。また、御幸・新城小学校では、大規模改修に着工した。</li> <li>・学校施設の新築事業については、PFI事業により黒川地区小・中学校（はるひ野小・はるひ野中学校）が完成した。また、平成20年度の開校に向け維持管理、運営管理業務等の内容についてPFI事業者との確認を行った。</li> <li>・校舎の耐震化については、25棟の工事を実施し、校舎及び体育館の耐震化率が91.8%に達した。なお、校舎の耐震補強工事は、平成20年度に全校完了する見込みであり、耐震補強工事が不可能な学校については、改築又は大規模改修の手法により、平成22年度までに校舎の耐震性の確保を目指す。</li> <li>・学校の適正規模・適正配置については、統合が決定している白山・王禅寺中学校と白山・王禅寺小学校の円滑な統合に向け、統合準備委員会や基本構想検討委員会等を開催し、保護者や地域の関係者とともに統合後の校名、通学路等の検討を行った。</li> <li>・学校施設の有効活用については、学校図書館の開放を17校で実施し、うち3校では、市民主体の運営組織による地域への貸出しを開始した。また、夜間・土日を中心とした地域主体の管理に向け、検討を開始した。</li> </ul> <p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改築及び大規模改修事業を実施する際は、児童・生徒が安全で快適に学べる環境を整備するとともに、地域住民や保護者も快適で利用しやすい、コミュニティの拠点として学校を計画的に整備する必要がある。</li> <li>・学校施設の有効活用・地域管理については、校庭、体育館、プール、特別教室等の有効活用を一層推進するとともに、夜間・土日を中心とした、地域主体の管理体制を検討する必要がある。</li> </ul>
---



<p>川崎市教育改革推進協議会によるコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心で快適な教育環境を整備するため、計画的な耐震補強工事、新築・改築・大規模改修等を実施する必要がある。</li> <li>・学校施設の有効活用・地域管理については、学校施設を開放し、地域の人が学校に入ってくると、最初は、学校の負担が増えるかもしれないが、互いに理解しあい、協力体制が構築されれば、結果として互いに有益である。</li> </ul>
--



<p>プロジェクトリーダー〔総務部長〕による見直し方針</p> <p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強工事、新築・改築・大規模改修等については、年次計画を立て整備を進めていく。また、環境に配慮し、子どもたちが快適に学習できるよう、小中学校の普通教室に冷房設備を設置する。</li> <li>・市民が学び、活動する環境を創るため、校庭、体育館、プール、特別活動室等の学校施設を生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効に活用する。また、地域主体の管理による地域の活動拠点を整備する。</li> </ul>
---

## 重点施策4

### ●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①計画的な学校施設の整備		所管部署	教育施設課
事業の概要	学校と地域で共に利用できる、より安全で快適な教育環境を目指して、学校の適正規模・適正配置を踏まえた新築・改築・改修を行います。			
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●橋中学校着工 改築の実施	●東門前小学校着工	●1校着工	
進捗状況1	●橋中学校着工	●橋中学校校舎完成 ●東門前小学校着工 ●東生田小学校実施設計	●東門前小学校校舎完成 ●東生田小学校着工 ●柿生中学校実施設計	
事業目標2	●大規模改修による校舎リニューアルの実施		→	
進捗状況2	●御幸小学校大規模改修基本構 想完了	御幸小学校大規模改修実施設計 新城小学校大規模改修基本構 想 宮内小学校大規模改修基本構 想 田島中学校大規模改修基本構 想	御幸小学校大規模改修着工 新城小学校大規模改修着工 田島中学校大規模改修実施設計 2校大規模改修基本構想	
事業目標3	●(仮称)土橋小学校の新築	●開校		
進捗状況3	●土橋小学校新築完成	●開校		
事業目標4	●黒川地区小・中学校の新築 PFI事業による整備実施方針発表 事業者提案	●事業者選定 契約	●工事	
進捗状況4	●黒川地区小中学校新設事業実 施方針公表(平成17年6月21日)	●事業者選定 契約 着工	●工事竣工 建物引渡し	

事業名	②校舎の耐震性の確保		所管部署	教育施設課
事業の概要	児童生徒の安全を確保するとともに、コミュニティの拠点や地域の防災拠点として、安心して学校施設を利用してもらうために、校舎の耐震補強工事を行います。「※棟数のカウント方法を文部科学省に統一(体育館を含む。)●は従来のカウント方法、☆が新 H18.6.21」			
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●78棟(耐震補強工事実施済棟数) 新耐震基準設計適用外の校舎の 耐震化 ☆120棟	●108棟  ☆155棟	●138棟  ☆178棟	
進捗状況	☆120棟	☆155棟	☆180棟	

事業名	③学校の適正規模・適正配置		所管部署	企画課
事業の概要	児童生徒数の増減に地域差があり、学校の規模別格差が広がってきています。そのため、社会・地域の実情を考慮し、学校の適正規模・適正配置を推進し、子どもたちの良好な教育環境を確保していきます。			
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●早急な検討が必要な過大規模 校5校、小規模校6校について、行 政区ごとに検討委員会、検討部会 を設置して適正規模化へ向けた検 討を行う。		→	
進捗状況	●小規模校のうち、河原町小学校 は、御幸小学校に統合。大規模校 のうち富士見台小学校、鷺沼小 学校は、土橋小学校の開校により過 大規模解消。	●検討委員会を経て方針決定(小 規模校5校、過大規模校3校)。この うち、白山中学校は王禪寺中 学校と、白山小学校は王禪寺小 学校と統合決定。新たに桜本小 学校、東桜本小学校、桜本中 学校の適正規模化に向けて検 討委員会を設置した。	●桜本小学校・東桜本小学校の適 正規模化について、検討委員 会の中で一定の方向性を集約 した。 ●統合校の王禪寺中央中学校の 開校に向けた検討項目について 結論を得た。	

## 重点施策4

事業名	④学校施設の有効活用の推進(重点施策5-④)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	再転用可能教室・特別教室等の有効活用により、学校施設の中に生涯学習や市民活動、総合型地域スポーツクラブ等の拠点を整備し、市民の学習や活動の場に対するニーズに応じていきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●15校で実施 図書館パートナーの配置による学校図書館の有効活用	●H17の実施結果に基づき推進	
進捗状況1	●15校で実施	●17校で実施	●17校で実施(うち3校で地域貸出の実施)
事業目標2	●モデル実施7校 市民主体による学校施設の有効活用	●モデル実施 14校	●本格実施 14校
進捗状況2	●モデル実施3校	●モデル実施1校 ※モデル実施とは別な方式である学校施設の地域管理方式について検討実施	●モデル実施1校 ※モデル実施とは別に学校施設の地域管理のあり方について検討
事業目標3	●有効活用に必要な施設整備		
進捗状況3	●有効活用に必要な施設整備7校	●新規整備なし	●新規整備なし

事業名	⑤他の公共施設等との合築・複合化の推進	所管部署	教育施設課
事業の概要	学校施設と保育所やデイサービスセンターなどの公共施設等を合築・複合化することにより、子どもたちの活動の幅を広げます。また、学校を夜間や休日にも活用できる施設として整備し、学校の地域拠点化を進めます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●新・改築に伴う複合化の推進		
進捗状況	●川中島中学校改築に伴う保育園の併設(完成) ●橘中学校改築に伴う保育園の併設(着工)	●橘中学校改築に伴う保育園の併設(完成) ●東門前小学校改築に伴うわくわくプラザの合築(着工)	●東門前小学校改築に伴うわくわくプラザの合築(完成) ●はるひ野小学校新築に伴うわくわくプラザの併設(完成)

事業名	⑥学校施設・社会教育施設・市民利用施設のネットワーク化(重点施策5-⑤)	所管部署	生涯学習推進課、文化財課、スポーツ課
事業の概要	市民館をはじめ、図書館やスポーツセンター、子ども文化センター、老人いこいの家、学校施設等の市民に身近な施設を、生涯学習やコミュニティの拠点として位置付け、地域の実情に応じてより有効に活用できるように、ネットワーク化を図ります。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●利便性アップに向けた全庁的な検討	●順次改善	
進捗状況	●市民局を中心に区レベル及び地域レベルにおける市民活動支援拠点の整備について協議	●継続協議	●継続協議

事業名	⑦地域教育サポーター制度(重点施策6-④)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●サポーター制度の導入に向けた検討	●試行	●試行の結果に基づく展開
進捗状況	●地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施する一方で、関係部門と連携しながら学校と地域との連携を図った。

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

## 重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

## ●総合計画における関連事務事業経費等

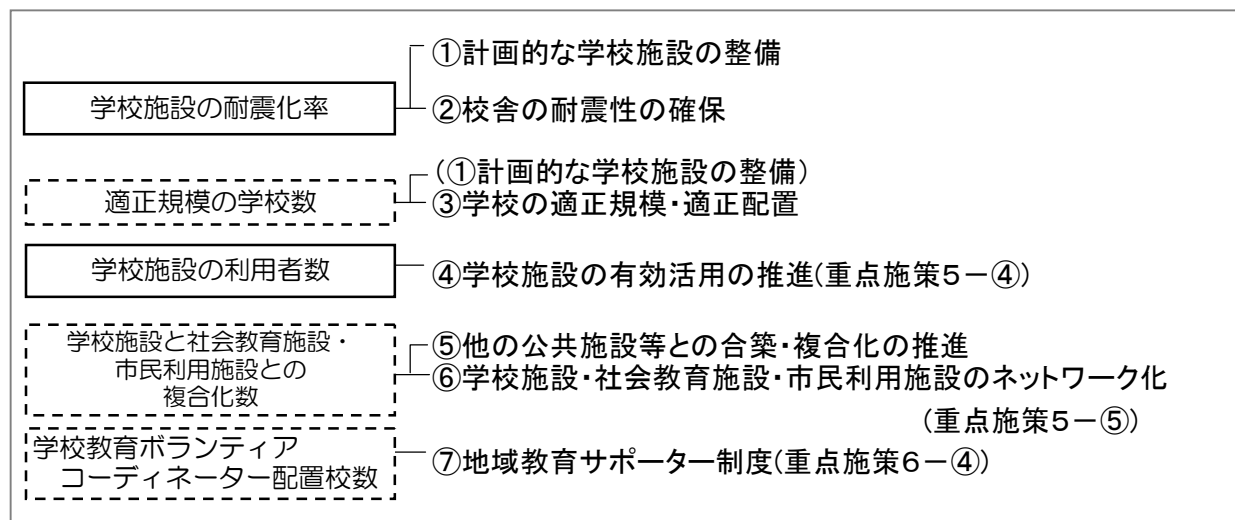
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	11,404,427	14,436,870	12,217,295	38,058,592
	予算額	11,404,427	15,083,195	10,288,036	36,775,658
	決算額	16,321,732	18,517,493	15,498,060	50,337,285

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

## 重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

## ● 「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標  
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

## 重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

## ●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	学校施設の耐震化率		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	耐震性を確保した校舎・体育館の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	76%	81.3%	86.6%	100%(H21完了)
修正目標値	—	—	87.8%	93.4%	100%(H22完了)
現状値	73%	80.7%	87.3%	91.8%	
指標名	学校施設の利用者数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数(延べ人数)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	176万人	183万人	191万人	200万人
修正目標値	—	—	187万人	191万人	200万人
現状値	約170万人 (15年度)	約186万人	約201万人	約223万人	

## ●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	適正規模の学校数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	適正規模(12~24クラス)の小中学校の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	110校	115校	113校	114校	
指標名	学校施設と社会教育施設・市民利用施設との複合化数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設と市民館、図書館、スポーツセンター、保育園、老人いこいの家等の施設と複合化した数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	2件	2件	1件	2件	
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	120校	130校	165校
現状値	—	112校	121校	126校	